

宿泊税活用事業（令和 7 年度予算）

令和7年度当初予算額

※現年課税分調定額を記載

	宿泊料金	税率	宿泊者数	予算額
現 年 度	1万円未満	100円	210.6万人	2億1,062万6千円
	1万円以上 2万円未満	200円	53.0万人	1億590万円
	2万円以上	500円	10.1万人	5,049万1千円
過 年 度				1千円
		合計	273.7万人	3億6,701万8千円

令和5年度申告額と令和5年度当初予算額の比較(参考)

	宿泊者数	宿泊税額
R5申告額(A)	231.3万人	2億9,728万6千円
R5予算額(B)	221.7万人	3億7,233万7千円
(A)-(B)	9.6万人	▲7,505万1千円

① サービス向上・消費拡大

サービス向上により、訪問客の滞在時間や消費機会が拡大することで満足度の向上に繋げる事業として、長崎ならではの朝方・夜型の体験コンテンツの充実や、インバウンド対応として英語ガイドの育成などに取り組む。

宿泊税活用額 41,597 千円（事業費 93,113千円）

○観光地域づくり推進費

- ・多様なインバウンドニーズへの対応支援
- ・サステナブルツーリズムの推進
- ・英語ガイドの育成

33,858 (37,539)

17,091

8,441

8,326



さるくイメージ風景

○長崎さるく推進費

- ・長崎さるくの情報発信、ガイド研修

2,739 (41,574)



食の高付加価値化
（卓袱料理）

○食・観光高付加価値化事業費

- ・和華蘭グルメの磨き上げや食のコンテンツ造成

5,000 (14,000)

②情報提供

ICTなどの活用により、訪問客が求める情報を適時提供し、満足度の向上に繋げる事業として、主にワンストップの情報提供に取り組む。

宿泊税活用額 172,107千円（事業費 232,153千円）

○観光地域づくり推進費

- ・ デジタル広告・OTA等によるプロモーション
- ・ 観光ワンストップサイトにおける情報提供
- ・ 各市場（国内・インバウンド・MICE）の特性に応じたセールスによる誘致活動
- ・ MICE参加者市内回遊促進施策

153,047 (176,119)
91,808
34,726
19,795
6,718

○インバウンド誘致広域連携事業費

- ・ 万博を契機とした他都市との連携プロモーション、海外デジタルノマド誘客

10,250 (20,500)

○観光客誘致推進費

- ・ 長崎市を舞台とした映画、ドラマ等の作品や出演する著名人を活用したPR

3,000 (9,124)

○さしみシティ推進事業費

- ・ さしみシティの域外へのPR

5,810 (26,410)



③ 受入環境整備

施設等の受入れ環境を整え、訪問客の利便性や満足度の向上に繋がる事業として、観光案内所の運営や、路面電車におけるタッチ決済機器導入への支援、公衆トイレの改修などに取り組む。

宿泊税活用額 64,833千円（事業費 295,332千円）

○観光地域づくり推進費

- ・ 市民及び市内事業者のおもてなし機運醸成
- ・ 事業者ネットワークの活性化事業

19,471 (68,298)

10,945

8,526

○総合観光案内所運営費

12,105 (34,052)

○観光客受入環境整備費

- ・ オーバーツーリズム対策警備実施

2,129 (11,172)

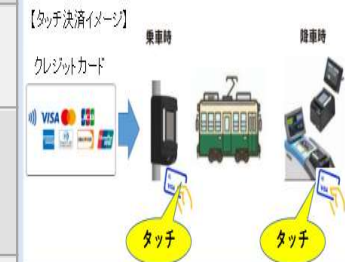
○路面電車におけるタッチ決済機器導入への支援

23,000 (138,000)

○公園等維持管理費

- ・ 公衆トイレの改修

5,750 (40,750)



観光案内所における
多言語翻訳機

使途の分類と活用事業

③ 受入環境整備

○観光産業人材育成事業費

- ・将来の観光産業を支える人材の育成のための、小中学校における「観光教育出前授業」の実施

1,718 (1,718)



観光教育出前授業の風景

○観光資源魅力推進費

- ・案内板改修（多言語化やユニバーサルデザイン等）

660 (1,342)



④ 資源磨き

資源の磨き上げや施設の利活用により、訪問客の満足度を向上させる事業として、主に観光施設のライトアップ整備やユニークベニューの利活用支援事業に取り組む。

○国指定重要文化財旧長崎英国領事館

- ・英国領事館における展示等の実施設計及び整備

23,200
(282,000)



⑤緊急時の対応等

基金を積み立て、その基金を国内外の人々の交流を促進し、観光需要の回復及び喚起を図るための事業(観光キャンペーン等)に活用する。

○観光交流基金積立金

宿泊税活用額 50,000千円

●宿泊税賦課費

宿泊税賦課業務に係る費用及び宿泊税特別徴収事務報償金に活用する。

○宿泊税賦課費

宿泊税活用額 15,274千円(事業費 15,278千円)

